

# 教育経済建設常任委員会行政視察報告書

齋藤昌之

## ○山形県南陽市

### シェルターなんようホール（南陽市文化会館）について

#### 【所見】

南陽市文化会館は、地元産スギ材を積極的に活用した国内最先端の耐火木造技術及び耐震構造を採用し平成27年10月にオープンした。建設に当たっては、築45年を経過した市民会館の老朽化やバリアフリー未対応、既存の駐車場が狭い等の背景があり検討の議論が活発化したものである。しかし、木造での建てかえに関しては当時の市長によるトップセールスとリーダーシップが大きな要因であったようである。興業時には、人口3万人程度のまちで1,403席がほぼ埋まり、周辺市町からの来館も多いようである。施設来館者数も建てかえ前は年間10万人程度であったものが、平成30年度では12万人を見込んでいるとのことである。施設稼働率も大ホールは48%、小ホール55%と従前より10%から15%上昇、練習室については2室平均で67%と大幅に上昇している。しかし、会議室については従前とほとんど変わらない結果となっている。

本市の市民会館建てかえを考えるにあたり、建設場所、施設規模、駐車場等、総合的な判断が要求される。南陽市は鉄道や高速道路により仙台あたりからも来訪があり、交通の利便性は重要な検討項目である。本市の場合、第一に考えるべきは場所であろう。当局では3カ所に絞り込んだようであるが、個人的な意見では市民プラザとの統廃合がよいと考える。市の中心部及び足利市駅に近く、周辺には商業集積があることは、多くの市民が集いやすい環境であると考え。ここで問題となるのが駐車場である。周辺には大規模な駐車場を完備できる土地の取得は困難といえ、施設の地下や屋上への駐車場確保も必要となる。駐車場だけを考えれば、旧競馬場跡地は十分に確保できるものの、既存場所での建てかえも同様に検討は必要である。

次に施設の規模であるが、収容能力も既存の大ホール1,500人、小ホール500人程度の施設は必要であると考え。これまで継続しているNHK交響楽団定期演奏会や著名な指揮者による演奏会等、一流のものを見聞きできることは本市の強みでもあり、これを継続させるためにも収容能力は重要である。人口3万人程度の南陽市でも十分な稼働率が確保されていることから、実施事業の内容を充実させることにより十分可能と考える。

次に運営管理の問題であるが、南陽市は直営での管理を行っている。本市の場合、MBSの実績から見ても十分に担っていけると考える。現在では管理も含め

て指定管理として委託しているが管理部門は他の民間業者への委託も可能である  
と考える。いずれにせよ、デザイン、機能等、文化都市足利にふさわしい施設の  
建設が必要であり、周辺地域からも多くの来訪が期待できる施設を検討したいも  
のである。

## ○山形県米沢市

### P F I 制度による市営住宅建替等事業について

#### 【所 見】

米沢市は公共施設等の整備手法の一つとして、民間の資金調達能力、経営能力  
及び技術的能力を活用する P F I 制度を導入し、老朽化が進んだ公営住宅の建て  
かえ事業を行った。この背景には、県営住宅建てかえ事業が P F I 事業として先  
行して行っており、P F I 導入可能調査の結果、導入を決定したとのことである。

事業者の選定に関しては、格付け、地元業者への配慮等を条件に一般入札方式  
で行った。当初、参加表明が 3 グループあったものの、入札参加は 1 グループの  
みとなり、競争性の観点からも疑問を残す結果となった。この事業は、1 号棟か  
ら 4 号棟までを予定していたが、現在 3 号棟まで完成し、4 号棟は中止の方向の  
ようである。

建設費としてそれぞれ七、八億円程度で、国からの交付金がそれぞれ二、三億  
円あったようである。ここの特徴は各世代に対応した間取りになっており、各棟  
の 1 階には 8 戸の高齢者用住戸を配置している。またライフサポートアドバイザー  
(L S A) をおいて、生活指導、相談、安否の確認、緊急時の対応等を行って  
いる。

足利市においても市営住宅の建てかえは検討しており、春日市営住宅は既に取り  
掛かっているところである。更に、毛野新町市営住宅等、老朽化した市営住宅  
の検討を進めるところではあるが、すべてを建てかえる必要はないと言える。需  
要はあるものの、建設費用の問題や、低所得者に目を向けた住宅であるため、賃  
料での回収が効率的でないこともある。実際に建てかえ事業を行う場合、前述し  
た P F I 制度の検討も必要であるが、私は民間アパートの借り上げ方式を採用す  
べきと考える。その場合、家賃に対しての補助制度を設けることにより、若者や  
低所得者に対しても有効な施策であるのではないだろうか。

人口減少、少子高齢化が進むこれからにおいて、公共としての役割の果たし方  
を議論する時がきていると考える。地域コミュニティの希薄化が叫ばれる時代で  
あり、この借り上げ方式はプラスに作用すると思う。何でもかんでも市役所がや  
る時代から、官民での協働する自治への転換期を迎えていると思えて仕方がない。  
行政の転換を図る意味でも大いに議論、検討をしてほしいものである。